

【様式1】

「バリアフリー旅行相談窓口設置に係る実証事業」に関する応募書

令和 元 年 月 日

バリアフリー旅行相談窓口設置
に係る実証事業事務局 へ

(住所・団体名・代表者名) 印

標記について提出いたします。

【問い合わせ先】

組織・役職名：

氏 名：

住所 〒

TEL：

FAX：

E-mail：

「バリアフリー旅行相談窓口設置に係る実証事業」に関する応募書

1. 応募者名、応募者の概要

(応募者名)

(応募者の概要)

① 応募者の名称および企業又は団体の概要（現状の観光案内所としてのサービス内容、職員数、企業・団体活動実績（沿革）、現在公表しているホームページの特徴（多言語対応等）を記載して下さい。

※複数の観光案内所を所有する自治体等の運営団体におかれては、提供する情報内容が共通している場合であれば一括して申請することができます。また、バリアフリー旅行相談窓口機能を外部の事業者へ委託する場合であっても既存の観光案内所の運営団体が申請してください（申請者となること）。

② 観光案内所が多様なサービスを提供する上で取得した行政庁からの認定、登録等について記載して下さい（JNTO 認定案内所、旅行業登録、人材派遣業登録等）。また、業務に携わる者の資格（多言語や観光関係）の有無や外国人スタッフ常勤の有無について記載して下さい。

2. 本事業に係る収支（別添【様式2】に記載）

本事業に係る収支（観光庁が負担する費用）の概要を【様式2】に記載して下さい。

3. 新たに設置するバリアフリー旅行相談窓口の特徴

(1) 実施体制

○ 対応するスタッフの支援、介助、救急医療等ユニバーサルツーリズムに必要な知識の習得状況（資格・研修の受講等、予定含む）について記載して下さい。

また、窓口業務を新たに外部の組織に委託する場合はその組織の概要、業務実績について記載してください（委託先が確定していない場合は委託先に求める要件等を記載して下さい）。

(2) 設置計画

○ バリアフリー旅行相談窓口設置までの計画についてホームページの開設予定日等詳細に記載してください。設置以降の予定についても可能な限り記載をお願いします。

(3) 関連事業者との連携体制

○ 医療機関や車いす等の補助器具のレンタルサービス事業者、介護サポート事業者等ユニバーサルツーリズム関連事業者との連携体制について記載して下さい。

(4)自らの施設において提供可能なサービス

○車いす等の補助器具のレンタルや介護サポート等関連サービスを自らの施設で予定しているサービス内容を記載してください。

(5)バリアフリー情報が公表できる宿泊施設

○新たに設置されるバリアフリー旅行相談窓口にてホームページ上でバリアフリー情報が紹介できる宿泊施設数（目標値）について記載して下さい（地域の全宿泊施設数の記載もお願いします）。

(6)バリアフリー情報が公表できる観光施設、交通機関

○新たに設置されるバリアフリー旅行相談窓口にてホームページ上でバリアフリー情報を面的に紹介するために必要な観光施設や交通機関等のバリアフリー情報提供の可能性を記載して下さい。

(6)メディア対応

○バリアフリー旅行相談窓口設置に向けたプレスリリース等の発出、内覧会の開催やマスメディアからの取材対応の予定を記載して下さい。

(7)オリンピック・パラリンピックに向けた対応

○オリンピック・パラリンピック東京開催を契機としたユニバーサルツーリズム需要見込みがあれば記載してください（例：競技開催地、事前キャンプ地、ホストタウン、関連旅行商品の造成 他）。

(8)関連補助事業等

○本事業と同時に取組む他の補助事業等（採択済み及び応募中のもの）がある場合には、その調査・事業名、実施主体、補助機関（国、県等）、概要（補助内容等）、本事業との関連性について記載して下さい。自治体による観光案内所運営に係る交付金等の負担金は除きます。